

**地域金融機関を取り巻く事業環境(各地域の産業構造)
及び地域金融機関の取組み**

**平成26年12月19日
福岡財務支局**

(お問い合わせ先)

福岡財務支局 理財部 金融調整官

TEL 092 - 411 - 7281

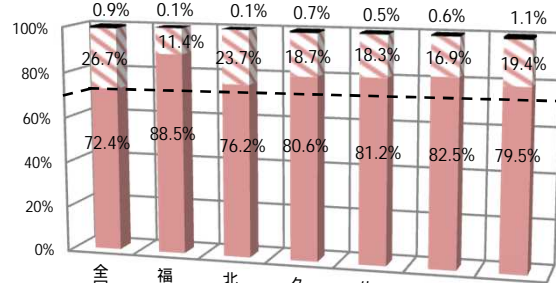
地域金融機関を取り巻く事業環境(各地域の産業構造)

管内中枢拠点都市における産業構造・主な特徴 (北九州市、久留米市、佐賀市、長崎市、佐世保市)

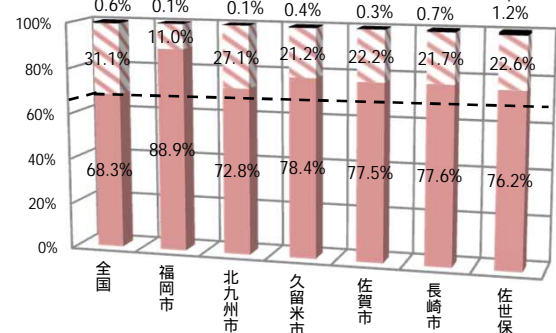
産業構造別のウェイトは、いずれの都市も第3次産業が高く、雇用では約8割(全国:72.4%)、付加価値額では7割超(全国:68.3%)となっている。
 第3次産業内のウェイトは、雇用は「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「宿泊業・飲食サービス業」が高く、付加価値額は「卸売業・小売業」、「医療・福祉」、「金融業・保険業」が高い。
 第3次産業の労働生産性は、いずれの都市も概ね全国水準を下回る。また、第3次産業のうち「宿泊業・飲食サービス業」の労働生産性は、全国と同様、他の業種と比べ低い水準にある。
 2040年までの将来推計人口(対2010年比)は、長崎市・佐世保市が約25%の減少。他の都市も約20%減少し、各都市とも人口減少等への対応が必要。

産業構造

雇用(従業員総数)



付加価値額(総額)



出所:総務省(平成24年経済センサス活動調査)

(単位:万人)

人口推移

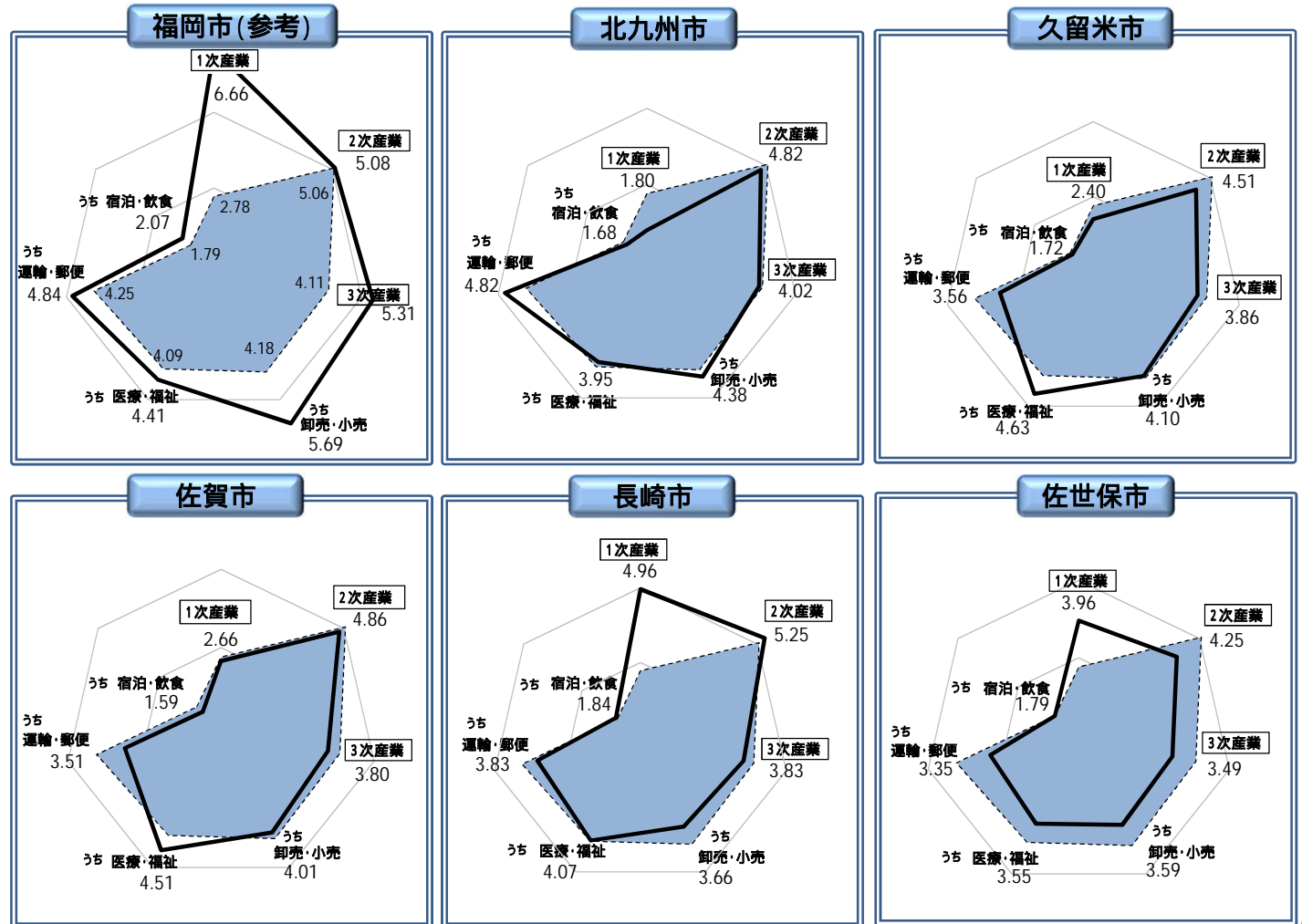
	2010	2040	増減率
全国	12,806	10,728	16.2%
福岡市	146.4	143.9	1.7%
北九州市	97.7	78.4	19.7%
久留米市	30.2	24.4	19.3%
佐賀市	23.8	19.2	19.3%
長崎市	44.4	33.1	25.4%
佐世保市	26.1	19.4	25.7%

出所:国立社会保障・人口問題研究所(日本の将来推計人口(平成25年3月推計))

産業分類毎の労働生産性の比較

労働生産性 = 付加価値額(百万円) / 従業員数
 網掛け: 全国(東京・愛知・大阪を除く)
 実線: 各都市

(単位:百万円)



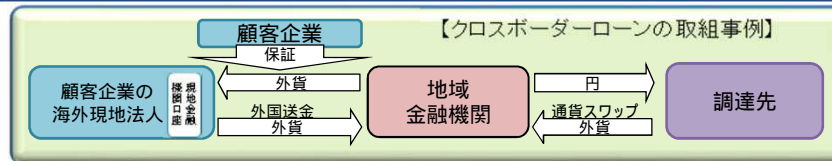
出所:総務省(平成24年経済センサス活動調査)の従業員数・付加価値額より算出

地域金融機関の取組み(地域金融機関に求められる役割の発揮状況)

A銀行

海外進出支援

- 顧客企業の海外現地法人において現地通貨の調達ニーズが高まっていることを踏まえ、現地法人に直接現地通貨を融資するクロスボーダーローンを実施。
- 現地法人は為替リスクを回避した上で、現地金融機関と比べ低利での資金調達が可能。



創業・開業期支援

- 地域金融機関グループ傘下の各行に専担者等として「事業カウンセラー」を設置。グループ内で情報を共有し、相互にこれを活用することにより、融資相談に留まらない、創業・開業期に係る全般的なアドバイス等を実施。
- 地域金融機関グループは日本政策金融公庫や信用保証協会との間で、創業・開業期の支援に係る業務連携の覚書を締結。これにより、3者が連携し、協調融資や事業計画策定支援、創業後のフォローアップ(経営指導や経営相談)等、質の高いサポートを実現。

B銀行

6次産業化支援

- 6次産業化に取り組む農林漁業者を支援するため、農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)との共同出資により、サブファンドを設立。
- 地域金融機関は当該サブファンドにおいて、出資を実施。

C信用金庫

徹底した地域密着

- 「利回りより身の回り」を体現した「暮らしのあんしんコーナー(全店対応)」では、取引先に限らず地域住民からの相談(電球が切れた、介護について相談したい、お嫁さんを紹介してほしいなど相談内容は自由)に担当者が無料で対応(年間約1,000件)。職員が対応するほか、取引先業者や全国の信金ネットワークを生かして地域を越えて取り次ぐケースもある。
- 地域住民のイベントに、漆塗り子供用お神輿、わたがし機、かき氷機など「お祭りグッズ」を無料で貸出。
- 「地域との共生」の理念に基づき、営業店内にギャラリースペースを設け(7店舗)、住民の作品展示の場として提供。

D信用金庫

女性の創業を支援

- 女性経営者からの「創業を目指すやる気のある女性のために何かできないか」との声をきっかけに、女性の創業支援を通じて、地域経済・産業の活性化、新規雇用の創出を図ることを目的として、女性限定の創業セミナー「女性創業塾」を平成22年から毎年開催。
- 修了者は、市の制度融資審査を受ける資格を取得。過去5回の受講者174名(うち創業37名、創業率24.3%)。
- 創業融資の実行業種 パン菓子製造販売、カフェ、フランス料理店、エステサロン、ペットサロン等。

地域金融機関の取組み(地方創生に関する取組み状況)

都市経営戦略プロジェクト

- 県内の経済が停滞している中、とりわけ市内の人口が減少。これに伴い、将来危機的な経済状況に陥る懸念。
- 県内の産学官主要団体による横断的な経済活性化に向けたプロジェクトを開始。
(事務局は、地域金融機関及び同金融機関のシンクタンク)
- 地域金融機関は、プロジェクトの事務局を担当するほか、活性化ファンドを通じること等により、金融面からの支援を実施。

地域コスメティック構想

- フランス・パリ郊外の化粧品産業集積地域(コスメティックバレー)を参考に同様のものを県内に形成する構想。
- フランスの化粧品ブランド力と日本の技術力のコラボレーションにより成長著しいアジア市場を開拓。これにより、地域のコスメティック産業の集積と6次産業化の進展に貢献することを期待。
- 地域金融機関は、ベンチャーファンドを通じること等により、金融面からの支援を実施。

